

ダイワボウ情報システム株式会社（DIS）は、教育現場でのICT（情報通信技術）導入・活用を推進する実証研究「DIS School Innovation Project」をスタートしました。21世紀はデジタル社会です。子供たちにこのデジタル社会に求められる基礎能力をいかに取得させるかが、喫緊の課題となっており、これを支援する取り組みです。

具体的な取り組み課題や現在までの進捗と今後の計画などについて、同社の豊田恵造取締役と土方祥吾マネージャーに聞きました。

未来への 社会貢献活動 として

豊田恵造

取締役
販売推進本部長



文部科学省は2011年4月に「教育の情報化ビジョン」を取りまとめました。教育の情報化に関する総合的な推進方策として、2020年までに小中高の児童・生徒に対し1人1台の情報端末を整備していくというものです。

当社の予測では、電子黒板で114万台、1250万台のパソコンが導入されるほか、教科書や教材がデジタル化され、クラウド・コンピューティング技術も活用されます。学びの場が変わり、文教市場が大きな広がりを見せると予想されます。

当社は中期的な次のステップとして売上高5,000億円を目指していますが、このプロジェクトが重要な役割を担うことは言うまでもないことです。成長する文教市場を開拓していく所存です。

すでに韓国では情報化が進み、学校と塾とが連動し、学校でわからなかったことを塾で把握して教えるといった個別学習の取り組みが生徒のスキルアップの向上に役立っています。今回の教育の情報化もそうした対応の一環ですが、ただ、情報機器といったハードを導入するだけでは成果は出ません。教師がどう活用するのか。児童・生徒の理解度はどうか。実際の教育現場

で実証研究してわかることも多い。そうした情報を現場で収集し、今後活かすのが本プロジェクトの目的です。

ICTによる新しい授業、協働教育（学び合い）の手法などを産学官が連携して作り上げていきたいと思えます。21世紀を生きる子供たちを育てるために、学力の向上と、子供たちが教え合う授業やコミュニケーションを通して、21世紀型スキルを定着していかなければなりません。このプロジェクトは未来に向けた大きな社会貢献につながると自負しています。

31~32校で 実証研究を 開始予定

土方祥吾

営業推進統括グループ
マネージャー



「DIS School Innovation Project」は国語・算数・理科・社会・英語を、パソコンをツールにして学ぶ普通教室での教科指導におけるICT活用推進実証研究です。全国の教育委員会に公募し、昨年11月末までに23自治体・37校が応募されました。最終的に20自治体・31~32校（小学校を基本に一部小中一貫校）に決定する予定です。



昨年12月7日、熊本県山江村立山田小学校で開かれた公開研究会より

1校に1クラス分の学習者用タブレットパソコン（東芝CM1）、教師用ノートパソコン、授業支援ソフト、可動式タブレットパソコン充電保管カート、無線LANアクセスポイント、デジタル教材、デジタル絵本作成ソフト、児童向け表計算・文書作成・プレゼンテーションソフトなどを提供します。また、地域パートナーと連携し、学校及び教員へのサポートも行っています。さらに大学教授など業界有識者が、教育学の観点から実証研究アドバイザーとして関わり、情報分析・解析、レポートなども支援頂きます。

実証研究校では、児童が1人1台端末によるフューチャースクール型授業を実施したり、ペアまたは班やグループで端末を活用した学習など、あらゆる活用シーンを想定しています。また、公開授業や研究会など、学校や教育委員会と相談しながら地域ごとに様々な形で開催する予定です。

こうした学校、教育委員会、有識者と、メーカー、販売店、協力パートナーとのアライアンス体制を構築し、約2年半の実証研究の成果・事業モデルの発信、フィードバックを行うことで、全国での教育現場へのICT導入を推進し、今後の製品開発、サポート向上を図っていきます。

協業ベンダーから期待の声

東芝情報機器(株)
PC事業部公共営業部担当課長

前澤 武志 氏



学校教育専用
タブレットPCを提供

当社は学校教育に特化した初めてのタブレットPC端末「CM1」を同プロジェクトに提供しています。実際の使用環境を考慮した工夫を施しています。端末全体をラバーコーティングしており、耐衝撃性に優れた点や、持ち運びに便利な取っ手を付けた点のほか、キーボード形態としても使用でき、低学年から高学年への学習課程に1台で対応できることも特徴です。

「スクールイノベーション」という標語は、学校現場に対しICTの有効活用を提案してイノベーションを起こしていくために、当社とDISさんが共同で作成したテーマです。ICTを導入した教育の体験セミナーを共同で実施するなど、連携を深めています。

ICTは、楽しく授業を受けながら、学習意欲が向上する効果が期待できます。ICTの活用が、教育現場の課題や要望をいかに解決できるかを今回の実証研究で明確にし、今後のハード開発につなげたいと考えています。

(株)ベネッセコーポレーション

小中学校事業部マーケティング・営業ユニット ユニット長

小柳 博崇 氏



「個に応じた学び」
対応ソフトも

「DIS School Innovation Project」において、当社は教科学習ソフト（教材名：「学習探検ナビ」「デジタル小テスト・ドリル」）ならびに授業支援ソフト（教材名：「授業支援ナビ」）を提供し、授業場面でのICT活用を支援します。教育現場におけるICT化の意義は、従来と異なる授業と学びの環境が整えられ子どもたちがデジタルの特性を活かした学びができることです。特に当社が提供している「デジタル小テスト・ドリル」は、授業での学びの定着確認とさらなる習熟ができ、今後深まりゆく『個に応じた学び』に対応したソフトになります。

教育現場におけるICT化の目指すものはICT活用を通じた学力向上と考えています。意義深い今回のプロジェクトの成果に貢献できればと存じます。

東京書籍(株)
ICT事業本部営業部長

川瀬 徹 氏



音声、動画も使える
デジタル教科書

今、教科書がデジタルに変わろうとしています。媒体がデジタルに変わることで、データ量が飛躍的に増加します。今までは紙面に限りがあり、掲載できなかった文章・写真・図などが、容量の許す限り掲載できるようになります。伝達手段として、音声や動画も使えるようになり、学習内容が理解しやすくなります。また、インターネットを使って調べたり、遠くの人と交流したりすることもできます。

これは障害を持った児童には、画期的なことです。デジタル教科書を使った授業では、LD（学習障害）、ADHD（注意欠陥多動性障害）の児童の集中力が増しているという報告も相次いでいます。我々の願いは、ひとりでも多くの児童に、様々な手段で学習する機会が与えられることです。「DIS School Innovation Project」が、我々の願いをかなえてくれることを期待しています。

新展開を見せるグループ協業

新規分野への進出が可能に

ダイワボウホールディングスは、戦略事業推進室を中心に IT インフラ流通事業、繊維事業、産業機械事業の主力 3 事業、さらにその他の事業が連携し、グループ協業による新市場・新事業の創出を目指して活動しています。その中から、様々な成果が生まれてきました。

グループ協業による新事業のひとつとして、繊維事業のカンボウプラスと IT インフラ流通事業のディーアイエスアートワークスが連携して取り組むデジタルサイネージ（電子看板）があります。デジタルサイネージはカンボウプラスのサインシート製造技術と販売網にディーアイエスアートワークスのコンテンツ作成ノウハウが融合することで生まれた商品です。新しいサイネージ商品としてヤマハの指向性の高い平面スピーカーを採用したサウンドサイネージを新しく商品化しました。視覚だけでなく聴覚にも訴える革新的なサイネージといえます。

デジタルサイネージは、ダイワボウ情報システム（DIS）も販売を行っています。サイネージは様々な分野で使用される商品であり、1万7000社を超える取引先を持つDISが取り扱うこ

とで幅広い分野への提案が可能です。さらに産業機械事業のオーエム製作所や繊維事業の各事業会社を通じて商品の紹介を行っており、これらをあわせると膨大な数の取引先への提案が可能。販路・市場開拓でもグループ協業が力を発揮するといえるでしょう。

オーエム製作所とディーアイエスソリューションの協業も始まりました。このほど、オーエム製作所が製造販売する工作機械にディーアイエスソリューションが開発担当するモニタリングシステムを搭載した機械が開発されました。産業機械事業と IT インフラ流通事業とが連携することで生産機械の高付加価値化を加速させることが可能になります。

鉄道関係でもオーエム製作所と繊維事業の協業が始まりました。オーエム製作所は車輪整備



選手の声が聞こえるサウンドサイネージ（協力：株サンフレッチェ広島）

用旋盤を J R はじめ鉄道各社に納入しており、そのシェアも国内トップ。一方、繊維事業は車両のシートやフレームの緩衝材・防音材、連結シールドなどを各事業会社が納入しています。各事業会社が個別に提案していた鉄道関連ビジネスについても、ダイワボウグループが一体となった戦略を組むことにより、新しい顧客の開拓や取引先との関係強化につながるよう戦略推進事業室が中心となって活動しています。